

令和 7 年度

旭市国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度 旭市 国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度旭市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の事業勘定の総額は、歳入歳出それぞれ 8, 0 1 2, 0 0 0 千円、施設勘定の総額は、歳入歳出それぞれ 8 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の事業勘定及び施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 1 0 0, 0 0 0 千円、施設勘定 1 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 2 月 2 6 日 提出

旭 市 長 米 本 弥 一 郎

第 1 表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,546,647
	1. 国民健康保険税	1,546,647
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
4. 国庫支出金		2
	1. 国庫補助金	2
5. 県支出金		5,662,469
	1. 県交付金	5,662,469
6. 財産収入		1,226
	1. 財産運用収入	1,226
7. 繰入金		779,654
	1. 他会計繰入金	466,654
	2. 基金繰入金	313,000
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		21,999

款	項	金 額
	1. 延滞金及び過料	16,000
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	5,998
歳 入	合 計	8,012,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		54,930
	1. 総務管理費	45,704
	2. 徴税費	9,062
	3. 運営協議会費	164
2. 保険給付費		5,507,849
	1. 療養諸費	4,727,689
	2. 高額療養費	748,649
	3. 移送費	500
	4. 出産育児諸費	24,011
	5. 葬祭諸費	7,000
3. 保険事業費納付金		2,233,770
	1. 保険事業費納付金	2,233,770
4. 保健事業費		88,584
	1. 保健事業費	88,584
5. 基金積立金		1,226
	1. 基金積立金	1,226
6. 公債費		1
	1. 公債費	1

款	項	金 額
7. 諸支出金		95,640
	1. 償還金及び還付加算金	9,039
	2. 延滞金	1
	3. 直営診療施設補助金	86,300
	4. 繰出金	300
8. 予備費		30,000
	1. 予備費	30,000
歳 出	合 計	8,012,000

第 1 表 歳入歳出予算（施設勘定）

歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1. 診療収入		49,200
	1. 外来収入	43,141
	2. その他の診療収入	6,059
2. 使用料及び手数料		40
	1. 使用料	8
	2. 手数料	32
3. 財産収入		91
	1. 財産運用収入	90
	2. 財産売却収入	1
4. 繰入金		29,400
	1. 他会計繰入金	7,400
	2. 基金繰入金	22,000
5. 繰越金		4,013
	1. 繰越金	4,013
6. 諸収入		256
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	255
歳 入	合 計	83,000

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		52,004
	1. 施設管理費	51,777
	2. 研究研修費	227
2. 医業費		28,904
	1. 医業費	28,904
3. 基金積立金		90
	1. 基金積立金	90
4. 公債費		1
	1. 公債費	1
5. 諸支出金		1
	1. 償還金	1
6. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出 合 計		83,000

令和 7 年 度

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

(事 業 勘 定)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算構成比(%)
1. 国民健康保険税	1,546,647	1,527,616	19,031	19.3
2. 一部負担金	1	1	0	0.0
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
4. 国庫支出金	2	3	△ 1	0.0
5. 県支出金	5,662,469	5,570,303	92,166	70.7
6. 財産収入	1,226	38	1,188	0.0
7. 繰入金	779,654	859,211	△ 79,557	9.7
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	21,999	21,826	173	0.3
歳入合計	8,012,000	7,979,000	33,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					本 年 度 予算構成比 (%)
				特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	54,930	55,098	△ 168				1	54,929	0.7
2. 保険給付費	5,507,849	5,465,116	42,733		5,474,132		16,000	17,717	68.7
3. 保険事業費納付金	2,233,770	2,311,075	△ 77,305					2,233,770	27.9
4. 保健事業費	88,584	86,332	2,252		35,596			52,988	1.1
5. 基金積立金	1,226	38	1,188				1,226		0.0
6. 公債費	1	1	0					1	0.0
7. 諸支出金	95,640	31,340	64,300		86,600			9,040	1.2
8. 予備費	30,000	30,000	0					30,000	0.4
歳 出 合 計	8,012,000	7,979,000	33,000		5,596,328		17,227	2,398,445	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険税	1,546,647	1,527,616	19,031 (1.2%増)	1. 医療給付費分	1,044,689	1 医療給付費分現年課税分 1,006,996 調定見込額 収納率 1,077,002千円 × 93.50% = 1,006,996
						2 医療給付費分滞納繰越分 37,693 調定見込額 収納率 127,773千円 × 29.50% = 37,693
				2. 後期高齢者支援金分	360,814	1 後期高齢者支援金分現年課税分 348,547 調定見込額 収納率 372,778千円 × 93.50% = 348,547
						2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 12,267 調定見込額 収納率 42,012千円 × 29.20% = 12,267
				3. 介護納付金分	141,144	1 介護納付金分現年課税分 135,317 調定見込額 収納率 145,974千円 × 92.70% = 135,317
						2 介護納付金分滞納繰越分 5,827 調定見込額 収納率 18,859千円 × 30.90% = 5,827
計	1,546,647	1,527,616	19,031 (1.2%増)			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一部負担金	1	1	0	1. 一部負担金	1	1 一部負担金 1
計	1	1	0			

2. 一部負担金

《国保(事業)》

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	1 督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 災害臨時特 例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特 例補助金	1	1 災害臨時特例補助金 1
2. システム整 備費補助金	1	1	0	1. システム整 備費補助金	1	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1
国保制度関 係業務事業 費補助金	0	1	△ 1 皆減			・ 廃 目
計	2	3	△ 1 (33.3%減)			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県交付金

1. 保険給付費 等交付金	5,662,469	5,570,303	92,166 (1.7%増)	1. 保険給付費 等交付金	5,662,469	1 保険給付費等普通交付金 5,474,131 2 保険給付費等特別交付金 188,338
計	5,662,469	5,570,303	92,166 (1.7%増)			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1,226	38	1,188 (増)	1. 基金利子	1,226	1 財政調整基金利子	1,226
計	1,226	38	1,188 (増)				

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	466,654	484,211	△ 17,557 (3.6%減)	1. 保険基盤安定繰入金	369,514	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	233,061
				2. 職員給与費等繰入金	54,930	2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	136,453
						1 職員給与費等繰入金	54,930
				3. 出産育児一時金等繰入金	16,000	1 出産育児一時金等繰入金	16,000
				4. 財政安定化支援事業繰入金	21,437	1 財政安定化支援事業繰入金	21,437
				5. 未就学児保険税均等割軽減分繰入金	4,020	1 未就学児保険税均等割軽減分繰入金	4,020
				6. 産前産後保険税軽減分繰入金	753	1 産前産後保険税軽減分繰入金	753
計	466,654	484,211	△ 17,557 (3.6%減)				

7. 繰入金

《国保(事業)》

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	313,000	375,000	△ 62,000 (16.5%減)	1. 財政調整基金繰入金	313,000	1 財政調整基金繰入金 313,000
計	313,000	375,000	△ 62,000 (16.5%減)			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	1 前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金及び過料	16,000	16,000	0	1. 延滞金及び過料	16,000	1 延滞金 16,000
計	16,000	16,000	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1 預金利子 1
---------	---	---	---	---------	---	----------

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	3,001	2,167	834 (38.5%増)	1. 第三者納付金	3,001	1 第三者納付金 3,000 2 第三者過年度分納付金 1
2. 返納金	2,995	3,656	△ 661 (18.1%減)	1. 返納金	2,995	1 返納金 2,986 2 過年度分返納金 9
3. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	1 労災等保険料本人負担分 1 2 雑入 1
計	5,998	5,825	173 (3.0%増)			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 一般管理費	45,704	33,568	12,136 (36.2%増)	一般財源 45,704	1. 報酬	4,438	1 国民健康保険一般事務費 43,481
					3. 職員手当等	1,702	1. 報酬 4,438 ・ 一般職報酬 4,438
					4. 共済費	1,058	3. 職員手当等 1,702
					8. 旅費	90	4. 共済費 1,058
					10. 需用費	1,698	8. 旅費 90
					11. 役務費	12,383	・ 費用弁償 73 ・ 普通旅費 17
					12. 委託料	14,624	10. 需用費 1,698
					13. 使用料及び賃借料	6,782	・ 消耗品費 424 ・ 燃料費 18 ・ 印刷製本費 1,256
					18. 負担金補助及び交付金	2,929	11. 役務費 12,383 ・ 通信運搬費 5,415 ・ 手数料 6,968
							12. 委託料 14,624 ・ 電算機保守委託料 10,791 ・ 電算業務委託料 2,051 ・ レセプト点検業務委託料 1,782
							13. 使用料及び賃借料 6,782 ・ 通行料及び駐車料 51

							・事務機器賃借料	2,368	
							・システム使用料	22	
							・クラウドサービス使用料	4,341	
							18. 負担金補助及び交付金	706	
							・システム運営費等負担金		706
						2	国民健康保険団体連合会負担金	2,223	
							18. 負担金補助及び交付金	2,223	
							・国保団体連合会負担金		2,223
計	45,704	33,568	12,136	一般財源 45,704					
			(36.2%増)						

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	9,062	21,365	△ 12,303	使用料及び 手数料	10. 需用費	1,598	1	国保賦課徴収一般事務費	9,062
			(57.6%減)	1	11. 役務費	6,571		10. 需用費	1,598
				一般財源 9,061	18. 負担金補助 及び交付金	893		・消耗品費	70
								・印刷製本費	1,528
								11. 役務費	6,571
								・通信運搬費	3,948
								・手数料	2,623
								18. 負担金補助及び交付金	893
								・地方税共同機構負担金	893

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	9,062	21,365	△ 12,303 (57.6%減)	特定財源 1 一般財源 9,061			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	164	165	△ 1 (0.6%減)	一般財源 164	1. 報酬 162 10. 需用費 2	1 国民健康保険運営協議会費 164 1. 報酬 162 ・ 国民健康保険運営協議会委員 9人 162 10. 需用費 2 ・ 食糧費 2
計	164	165	△ 1 (0.6%減)	一般財源 164		

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	4,660,529	4,628,831	31,698 (0.7%増)	県支出金 4,660,529	18. 負担金補助 及び交付金 4,660,529	1 療養給付費 4,660,529 18. 負担金補助及び交付金 4,660,529 ・ 診療報酬 4,660,529
2. 療養費	49,116	48,725	391 (0.8%増)	県支出金 49,116	18. 負担金補助 及び交付金 49,116	1 療養費 49,116 18. 負担金補助及び交付金 49,116 ・ 療養費 49,116

3. 妊産婦付加金	2,706	3,298	△ 592 (18.0%減)	一般財源 2,706	18. 負担金補助 及び交付金	2,706	1 妊産婦付加金	2,706
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 妊産婦付加金	2,706 2,706
4. 傷病手当金	1	1,050	△ 1,049 (99.9%減)	県支出金 1	18. 負担金補助 及び交付金	1	1 傷病手当金	1
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 傷病手当金	1 1
5. 審査支払手数料	15,337	10,118	5,219 (51.6%増)	県支出金 15,337	11. 役務費	15,337	1 国保審査支払手数料	15,337
							11. 役務費 ・ 手数料	15,337 15,337
計	4,727,689	4,692,022	35,667 (0.8%増)	特定財源 4,724,983 一般財源 2,706				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	747,649	736,282	11,367 (1.5%増)	県支出金 747,649	18. 負担金補助 及び交付金	747,649	1 高額療養費	747,649
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 高額療養費	747,649 747,649
2. 高額介護合算 療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	18. 負担金補助 及び交付金	1,000	1 高額介護合算療養費	1,000
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 高額介護合算療養費	1,000 1,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	748,649	737,282	11,367 (1.5%増)	特定財源 748,649			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 移送費	500	500	0	県支出金 500	18. 負担金補助 及び交付金	500	1 移送費 500
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 移送費 500 500
計	500	500	0	特定財源 500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	24,011	27,512	△ 3,501 (12.7%減)	繰入金 16,000 一般財源 8,011	11. 役務費	11	1 出産育児一時金 24,011
					18. 負担金補助 及び交付金	24,000	11. 役務費 ・ 手数料 11 11
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 出産育児一時金 24,000 24,000
計	24,011	27,512	△ 3,501 (12.7%減)	特定財源 16,000 一般財源 8,011			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	7,000	7,800	△ 800 (10.3%減)	一般財源 7,000	18. 負担金補助 及び交付金	7,000	1 葬祭費	7,000
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 葬祭費	7,000 7,000
計	7,000	7,800	△ 800 (10.3%減)	一般財源 7,000				

(款) 3. 保険事業費納付金

(項) 1. 保険事業費納付金

1. 医療給付費分	1,475,163	1,516,599	△ 41,436 (2.7%減)	一般財源 1,475,163	18. 負担金補助 及び交付金	1,475,163	1 医療給付費分納付金	1,475,163
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 医療給付費分納付金	1,475,163 1,475,163
2. 後期高齢者支 援金分	548,228	575,552	△ 27,324 (4.7%減)	一般財源 548,228	18. 負担金補助 及び交付金	548,228	1 後期高齢者支援金分納付金	548,228
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 後期高齢者支援金分納付金	548,228 548,228
3. 介護分	210,379	218,924	△ 8,545 (3.9%減)	一般財源 210,379	18. 負担金補助 及び交付金	210,379	1 介護分納付金	210,379
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 介護分納付金	210,379 210,379
計	2,233,770	2,311,075	△ 77,305 (3.3%減)	一般財源 2,233,770				

						・ 一般職報酬	2,868	
						3. 職員手当等	1,065	
						4. 共済費	697	
						8. 旅費	65	
						・ 費用弁償		48
						・ 普通旅費		17
						10. 需用費	339	
						・ 消耗品費		139
						・ 燃料費		51
						・ 印刷製本費		149
						11. 役務費	239	
						・ 通信運搬費		200
						・ 手数料		39
						12. 委託料	1,290	
						・ 特定保健指導委託料		1,290
						13. 使用料及び賃借料	231	
						・ システム使用料		231
						18. 負担金補助及び交付金	22	
						・ 職員研修負担金		22
						3 短期人間ドック事業	24,700	
						12. 委託料	24,400	

4. 保健事業費

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(保健事業費)							・ 人間ドック委託料 24,400 18. 負担金補助及び交付金 300 ・ 人間ドック助成金 300 4 医療費通知事業 2,840 11. 役務費 2,837 ・ 通信運搬費 2,825 ・ 手数料 12 12. 委託料 3 ・ コールセンター業務委託料 3
計	88,584	86,332	2,252 (2.6%増)	特定財源 35,596 一般財源 52,988			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金 積立金	1,226	38	1,188 (増)	財産収入 1,226	24. 積立金	1,226	1 国保事業勘定財政調整基金積立金 1,226 24. 積立金 1,226 ・ 財政調整基金積立金 1,226
計	1,226	38	1,188 (増)	特定財源 1,226			

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 公債費	1	1	0	一般財源 1	22. 償還金利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子	1
							22. 償還金利子及び割引料 ・ 償還利子	1 1
計	1	1	0	一般財源 1				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 償還金	939	2,239	△ 1,300 (58.1%減)	一般財源 939	22. 償還金利子 及び割引料	939	1 償還金	939
							22. 償還金利子及び割引料 ・ 返還金	939 939
2. 保険税還付金	8,100	8,100	0	一般財源 8,100	22. 償還金利子 及び割引料	8,100	1 保険税還付金	8,100
							22. 償還金利子及び割引料 ・ 保険税還付金 ・ 還付加算金	8,100 8,000 100
計	9,039	10,339	△ 1,300 (12.6%減)	一般財源 9,039				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0	一般財源 1	21. 補償補填及 び賠償金	1	1 延滞金	1
							21. 補償補填及び賠償金 ・ 賠償金	1 1

7. 諸支出金

《国保(事業)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	1	1	0	一般財源 1			

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 直営診療施設補助金

1. 直営診療施設補助金	86,300	20,700	65,600 (316.9%増)	県支出金 86,300	18. 負担金補助及び交付金	86,300	1 直営診療施設補助金 86,300
							18. 負担金補助及び交付金 ・ 旭中央病院補助金 86,300 86,300
計	86,300	20,700	65,600 (316.9%増)	特定財源 86,300			

(款) 7. 諸支出金

(項) 4. 繰出金

1. 施設勘定繰出金	300	300	0	県支出金 300	27. 繰出金	300	1 施設勘定繰出金 300
							27. 繰出金 ・ 施設勘定繰出金 300 300
計	300	300	0	特定財源 300			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	30,000	30,000	0	一般財源 30,000			
--------	--------	--------	---	----------------	--	--	--

計	30,000	30,000	0	一般財源 30,000			
---	--------	--------	---	----------------	--	--	--

(単位：千円)

[illegible]

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(10)	8,497		3,041	11,538	2,002	13,540	
前 年 度	(9)	6,393		2,343	8,736	1,539	10,275	
比 較	(1)	2,104		698	2,802	463	3,265	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養	地域	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本 年 度											1,653	1,388		
	前 年 度											1,275	1,068		
	比 較											378	320		

令和 7 年 度

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

（ 施 設 勘 定 ）

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算構成比(%)
1. 診療収入	49,200	54,217	△ 5,017	59.3
2. 使用料及び手数料	40	48	△ 8	0.1
3. 財産収入	91	11	80	0.1
4. 繰入金	29,400	25,400	4,000	35.4
5. 繰越金	4,013	4,118	△ 105	4.8
6. 諸収入	256	206	50	0.3
歳入合計	83,000	84,000	△ 1,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					本 年 度 予算構成比 (%)
				特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	52,004	51,328	676					52,004	62.7
2. 医業費	28,904	30,660	△ 1,756					28,904	34.8
3. 基金積立金	90	10	80				90		0.1
4. 公債費	1	1	0					1	0.0
5. 諸支出金	1	1	0					1	0.0
6. 予備費	2,000	2,000	0					2,000	2.4
歳 出 合 計	83,000	84,000	△ 1,000				90	82,910	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	8,655	9,912	△ 1,257 (12.7%減)	1. 現年分	8,655	1 国保診療報酬収入 8,655
2. 社会保険診療報酬収入	8,196	9,444	△ 1,248 (13.2%減)	1. 現年分	8,196	1 社保診療報酬収入 8,196
3. 後期高齢者診療報酬収入	18,571	21,181	△ 2,610 (12.3%減)	1. 現年分	18,571	1 後期高齢者診療報酬収入 18,571
4. その他の診療報酬収入	88	237	△ 149 (62.9%減)	1. 現年分	87	1 児童福祉法による診療報酬収入 87
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	7,631	8,806	△ 1,175 (13.3%減)	1. 現年分	7,630	1 一部負担金 7,630
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分 1
計	43,141	49,580	△ 6,439 (13.0%減)			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	6,059	4,637	1,422 (30.7%増)	1. 現年分	6,059	1 一般健康診査料等 4,376 2 その他の諸検査料 1,683
計	6,059	4,637	1,422 (30.7%増)			

1. 診療収入

《国保(施設)》

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 1. 使用料		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 自動車使用料	8	8	0	1. 現年分	7	1 往診車使用料 7
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分 1
計	8	8	0			

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 2. 手数料			
1. 文書料	32	40	△ 8 (20.0%減)	1. 現年分	31	1 文書交付手数料 31
				2. 未収繰越分	1	1 未収繰越分 1
計	32	40	△ 8 (20.0%減)			

(款) 3. 財産収入			(項) 1. 財産運用収入			
1. 利子及び配当金	90	10	80 (800.0%増)	1. 基金利子	90	1 財政調整基金利子 90
計	90	10	80 (800.0%増)			

(款) 3. 財産収入			(項) 2. 財産売払収入			
1. 物品売払収入	1	1	0	1. 物品売払収入	1	1 物品売払収入 1

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 他会計繰入金	7,400	7,400	0	1. 一般会計繰入金	7,100	1 一般会計繰入金 7,100
				2. 事業勘定繰入金	300	1 事業勘定繰入金 300
計	7,400	7,400	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	22,000	18,000	4,000 (22.2%増)	1. 財政調整基金繰入金	22,000	1 財政調整基金繰入金 22,000
計	22,000	18,000	4,000 (22.2%増)			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	4,013	4,118	△ 105 (2.5%減)	1. 繰越金	4,013	1 前年度繰越金 4,013
計	4,013	4,118	△ 105 (2.5%減)			

5. 繰越金

《国保(施設)》

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	255	205	50 (24.4%増)	1. 雑入	255	1 介護保険意見書料 198 2 労災等保険料本人負担分 52 3 雑入 5
計	255	205	50 (24.4%増)			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 一般管理費	51,777	51,198	579 (1.1%増)	一般財源 51,777	1. 報酬	7,620	1 診療所関係職員給与費 2人 33,544
					2. 給料	12,040	2. 給料 12,040
					3. 職員手当等	18,764	3. 職員手当等 16,070
					4. 共済費	5,799	4. 共済費 4,300
					8. 旅費	214	18. 負担金補助及び交付金 1,134
					10. 需用費	1,567	・ 千葉県市町村職員互助会負担金 10
					11. 役務費	612	・ 職員公務災害補償負担金 30
					12. 委託料	3,002	・ 退職手当負担金 1,094
					13. 使用料及び 賃借料	400	2 診療所総務事務費 15,629
					17. 備品購入費	15	1. 報酬 7,620
					18. 負担金補助 及び交付金	1,744	・ 一般職報酬 7,620
							3. 職員手当等 2,694
							4. 共済費 1,499
							8. 旅費 214
							・ 費用弁償 214
							10. 需用費 497
							・ 消耗品費 460
							・ 燃料費 12

1. 総務費

《国保(施設)》

							・修繕料	626
							11. 役務費	97
							・手数料	93
							・保険料	4
							12. 委託料	1,403
							・警備委託料	231
							・樹木剪定等委託料	181
							・浄化槽維持管理等委託料	15
							・消防用設備保守管理委託料	15
							・清掃等委託料	961
							13. 使用料及び賃借料	19
							・放送受信料	19
							17. 備品購入費	15
							・消防防災用備品費	15
計	51,777	51,198	579 (1.1%増)	一般財源 51,777				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	227	130	97 (74.6%増)	一般財源 227	8. 旅費	172	1 研究研修費	227
					10. 需用費	30	8. 旅費	172
					18. 負担金補助 及び交付金	25	・普通旅費	9
							・特別旅費	163
							10. 需用費	30

							・医薬材料費	25,800
計	28,904	30,660	△ 1,756 (5.7%減)	一般財源 28,904				

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金 積立金	90	10	80 (800.0%増)	財産収入 90	24. 積立金	90	1 国保施設勘定財政調整基金積立金	90
							24. 積立金	90
							・ 財政調整基金積立金	90
計	90	10	80 (800.0%増)	特定財源 90				

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0	一般財源 1	22. 償還金利子 及び割引料	1	1 一時借入金利子	1
							22. 償還金利子及び割引料	1
							・ 償還利子	1
計	1	1	0	一般財源 1				

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金

1. 償還金	1	1	0	一般財源 1	22. 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金	1
							22. 償還金利子及び割引料	1
							・ 返還金	1

5. 諸支出金

《国保(施設)》

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	1	1	0	一般財源 1			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	2,000	0	一般財源 2,000			
計	2,000	2,000	0	一般財源 2,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	2 (5)	7,620	12,040	18,764	38,424	5,799	44,223	
前 年 度	2 (5)	6,694	11,970	18,048	36,712	5,484	42,196	
比 較		926	70	716	1,712	315	2,027	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養	地域	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本 年 度	120	1,030	340	160	6,240	600			20	1,760	4,614	3,880		
	前 年 度	120	940	340	160	6,240	600			20	1,760	4,278	3,590		
	比 較		90									336	290		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	2		12,040	16,070	28,110	4,300	32,410	
前 年 度	2		11,970	15,710	27,680	4,170	31,850	
比 較			70	360	430	130	560	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養	地域	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本 年 度	120	1,030	340	160	6,240	600			20	1,760	3,150	2,650		
	前 年 度	120	940	340	160	6,240	600			20	1,760	3,005	2,525		
	比 較		90									145	125		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(5)	7,620		2,694	10,314	1,499	11,813	
前 年 度	(5)	6,694		2,338	9,032	1,314	10,346	
比 較		926		356	1,282	185	1,467	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養	地域	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本 年 度											1,464	1,230		
	前 年 度											1,273	1,065		
	比 較											191	165		

(2) 給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員を除く）

ア 職員１人当たり給与

区 分		一般行政職	医師
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	360,000	617,800
	平均給与月額（円）	379,530	1,364,790
	平均年齢（歳）	44.2	60.7
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	367,700	611,700
	平均給与月額（円）	410,306	1,358,080
	平均年齢（歳）	50.5	59.7

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	194,500円	194,500円
大 学 卒	225,600円	225,600円

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		医師	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級	1	100.00		
	5 級			1	100.00
	6 級				
	7 級				
	計	1	100.00	1	100.00
令和6年1月1日現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級	1	100.00		
	5 級			1	100.00
	6 級				
	7 級				
	計	1	100.00	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	副主査	主査	副主幹	副課長	課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者	2 5 年勤続の者	3 5 年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 （2 %～2 0 %加算）	
一 般 会 計 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	早期退職募集特例措置 （3 %～4 5 %加算）	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

